

JIS

真空技術－用語－第 1 部：一般用語

JIS Z 8126-1 : 2021

(JVSS/JVIA/JSA)

令和 3 年 9 月 21 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	酒井 信介	横浜国立大学
	秋山 進	元株式会社デンソー (公益社団法人自動車技術会)
(委員)	安部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	市川 直樹	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	大瀧 雅寛	お茶の水女子大学
	奥野 麻衣子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	木村 一弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	木村 たま代	主婦連合会
	佐伯 誠治	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	佐伯 洋	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	椎名 武夫	千葉大学
	寺家 克昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清家 剛	東京大学
	千葉 光一	関西学院大学
	寺澤 富雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	中川 梓	一般財団法人日本規格協会
	奈良 広一	長野計器株式会社
	西江 勇二	一般財団法人研友社
	久田 真	東北大学
	藤本 浩志	早稲田大学
	星川 安之	公益財団法人共用品推進機構
	松橋 隆治	東京大学
	棟近 雅彦	早稲田大学
	村垣 善浩	東京女子医科大学
	山内 正剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所
	山田 陽滋	名古屋大学
	和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 11.2.20 改正：令和 3.9.21

官 報 掲 載 日：令和 3.9.21

原 案 作 成 者：公益社団法人日本表面真空学会

(〒113-0033 東京都文京区本郷 5-25-16 石川ビル TEL 03-3812-0266)

一般社団法人日本真空工業会

(〒105-0012 東京都港区芝大門 1-1-32 御成門エクセレントビル TEL 03-3459-1228)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
3.1 一般用語	2
3.2 気体及び蒸気, 並びにその特性を定義する用語	4
3.3 気体分子の移動及び気体の流れを特徴づけるために必要な用語	6
3.4 真空技術における表面及びバルクにおける現象を定義する用語	9
4 記号及び略語	11
附属書 JA (参考) 圧力の単位 (従来単位と SI 単位との比較)	12
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	13
解 説	16
索 引	25

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、公益社団法人日本表面真空学会 (JVSS)、一般社団法人日本真空工業会 (JVIA) 及び一般財団法人日本規格協会 (JSA) から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS Z 8126-1:1999** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

JIS Z 8126 規格群 (真空技術—用語) は、次に示す部で構成する。

JIS Z 8126-1 第 1 部：一般用語

JIS Z 8126-2 第 2 部：真空ポンプ及び関連用語

JIS Z 8126-3 第 3 部：真空計及び関連用語

真空技術—用語—第 1 部：一般用語

Vacuum technology—Vocabulary—Part 1: General terms

序文

この規格は、2019 年に第 2 版として発行された **ISO 3529-1** を基とし、国内の実情に合わせるため、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。また、**附属書 JA** は、対応国際規格にはない事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JB** に示す。

1 適用範囲

この規格は、真空科学技術に関する主な一般用語を規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 3529-1:2019, Vacuum technology—Vocabulary—Part 1: General terms (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

この規格には、引用規格はない。

3 用語及び定義

真空科学技術に関する用語及び定義は、次による。また、用語の番号の付け方は **図 1** による。番号欄内の括弧内の数字は、対応国際規格における番号である。